

(1)事業の概要等

事業番号	Z0401
実施計画事業	○
実施計画事業以外の事業	

令和4年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	スマートフォン決済アプリ運用事業(納税推進事業)					担当部			総務部		
	事業期間	令和2年度	～	令和5年度以降		担当課			収税課			
	小牧市まちづくり推進計画(R1年～R4年)	自治体経営編	基本 施策	4	展開 方向	1	担当係			収税係		
	予算区分	一般会計	款	2	項	2	目	4	大	3	中	1
	根拠法令・個別計画	市税条例					事業種別			一般事業		
	目的・成果 (何のために、どのような成果を期待するか)	スマートフォン決済アプリ導入により市税の収納率を高め、税収を確保する。										
	対象 (何・誰を対象に)	納税義務者を対象に										
	内容・手段 (目的達成のためにどのような事業を実施したか)	<p>◆令和3年度実施内容</p> <p>・令和2年5月より運用開始されたスマートフォン決済アプリ「PayB」に続き、「PayPay」「LINEPay」を令和3年4月より運用開始した。</p> <p>◆令和3年度直接経費の内訳(支出ベース)</p> <p>需用費(消耗品費、印刷製本費) (1,574千円)、役務費(通信運搬費、手数料) (2,369千円)、委託料(エルタックス地方税共通納税システム運用委託料) (1,868千円)、負担金、補助及び交付金(日本マルチペイメントネットワーク推進協議会負担金、地方税共同機構負担金) (120千円)</p> <p>◆令和4年度直接経費の内訳(予算ベース)</p> <p>需用費(消耗品費、印刷製本費) (2,051千円)、修繕費(200千円)、役務費(通信運搬費、手数料) (3,220千円)、委託料(エルタックス地方税共通納税システム運用委託料、エルタックス地方税共通納税システム修正委託料) (2,594千円)、負担金、補助及び交付金(日本マルチペイメントネットワーク推進協議会負担金、地方税共同機構負担金) (200千円)</p>										
受益者負担	無											

(2)事業費

事業費	項目		単位等	H30	R1	R2	R3	R4
	直接経費	決算額	財源	一般財源	千円	9,301	10,019	7,501
国・県支出金			千円	67	15	4	0	
その他			千円	0	0	0	0	
計(A)		千円	9,368	10,034	7,505	5,931		
対前年比		%	—	7	△ 25	△ 20		
人件費	予算額		千円	10,603	10,973	9,032	7,539	8,265
	正規職員		人	7	7	7	7	
	正規職員(平均賃金)		千円	52,402	52,402	52,402	52,402	
	その他職員		人	10	10	10	10	
	その他職員(時給×時間)		千円	17,768	17,720	17,659	18,303	
	計(B)		千円	70,170	70,122	70,061	70,705	
事業費合計(C=A+B)			千円	79,538	80,156	77,566	76,636	

(3)業績

展開方向における指標の推移			基本施策	4	展開方向			1
指標名	単位	方向性	基準値	R1	R2	R3	R4	
1	市税収納率	%	↗	97	97	96	97	
2								
3								

指標	指標ほか		単位		H30	R1	R2	R3	R4
	成果指標	スマートフォン決済 アプリ納付件数	件	目標	-	-	-	-	-
				実績	-	-	206	9,832	
	活動指標	市税収納率	%	目標	97	97	97	97	97
				実績	97	97	96	97	
	単 事 業 あ た り	受益者数(a)	人	目標	-	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-	-
	単 事 業 あ た り	受益者あたり 事業費 (=C/a)	円	目標	-	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-	-

(4)事業の評価

事業の評価	事業の方向性	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの				
	事業の達成状況と課題	<p>スマートフォン決済アプリでの納付件数は増加しており、スマートフォン決済アプリでの納付の比率が高まることで、現金受け渡しの機会が減るため、非接触対応によって、市民の安心、安全を確保し感染症対策や感染拡大防止につながる。</p> <p>しかしながら、同じ非接触対応の口座振替と比べ、手数料が高く、またスマートフォン決済アプリPayPayが令和4年度からは請求書払いにおけるポイント付与が廃止となったため、今年度以降スマートフォン決済アプリでの納付件数は減少すると思われる。</p>					
	今後の実施内容	<p>収納率の向上を目的として、スマートフォン決済アプリ運用事業(納税推進事業)を実施しており、令和5年度運用開始される地方税共通納税システムでのQRコード決済等、納付環境の変化を踏まえ今後も利便性の向上に努めるとともに、感染症対策や感染拡大防止の観点からも普及を進めていく。</p>					
事務事業評価による額	千円		節	細節		細々節	